

人

- 目標林型に向けて造林・育林できる人材／事業体
- 針葉樹のみならず広葉樹の特性にも知見を持つ人材／事業体（知見獲得に前向きな人材）

株式会社中川

（和歌山県田辺市）



「木を伐らない林業」をコンセプトに掲げる、造林に特化した林業ベンチャー。3勤1休や1日6時間労働、業務日報・勤怠管理のデジタル化、資材運搬用の大型ドローン導入など林業界に新風を吹き込む。入社希望が絶えず、現在は27名を雇用。女性登用にも積極的

<https://nakagawa-forestry.com/>

宮川森林組合

（三重県大台町）



「自然配植技術」を取り入れたランダム植栽の広葉樹植栽を15年以上前から行う先進地域。町内（大杉谷）での種子採取から地元住民と連携した育苗、植栽、その後の管理までトータルで担う

<http://www.miyagawa-shinrin.jp/>

株式会社KIRECUB

（高知県梶原町）



地域おこし協力隊メンバーが立ち上げた造林事業体。皆伐後の町有林（分収林）を中心に造林・育林を担うほか、遊休地を利用した育苗や木工、体験ツアー受け入れも手掛ける

<https://kirecub.jp/>

苗木

- 安定供給可能な苗木の確保が課題（広葉樹苗は供給体制が不十分）
- 地域に自生する個体から種を採取し育てた「地域性苗木」が望ましい
- 苗木は有償で出荷され、その売却益は地域に還元される

富山県南砺市

林福連携による障がい者雇用の創出

北陸エリアで障がい者の就労支援を手掛ける(株)ミチルワグループと連携し、苗木生産を通じた障がい者雇用に推進。
2024年秋には市内の森で種子の採取が完了。発芽後、2025年春の育苗施設の本格稼働を予定している。



岩手県住田町

子どもから大人まで住民参加型の育苗

町内のコワーキングスペース「イコウェルすみた」を拠点に、地元団体（一般社団法人邑サポート）と連携して育苗を推進。
苗木づくりイベントには町民が多く参加し、一部は各自宅で育ててもらっているほか、LINEグループでそれぞれの生育状況などをやり取りしている



高知県梼原町

地元ベンチャーが主体となる苗木生産

地域おこし協力隊メンバーが立ち上げた造林事業体「株式会社Kirecub」が運営する苗木園。
町内の遊休地を活用し、more treesがサポートして立ち上がった同施設の落成式には林野庁の青山長官も出席された。
出荷された苗木は有償で買い取られることで、同社の収益になる。



「脱炭素」への取り組みが活発化する中、Jクレジットへのニーズが高まっており、森林クレジットの需要も着実に高まりつつある。森林クレジットは削減系クレジットより割高だが、

「非炭素プレミアム価値」を評価する企業は一定数存在する。2024年中盤以降、再エネ電力クレジットの価格が高騰を続ける中、これまで価格的に不利に立たされていた森林クレジットとの価格差も埋まりつつあることから、今後も需要が高まることが期待される。

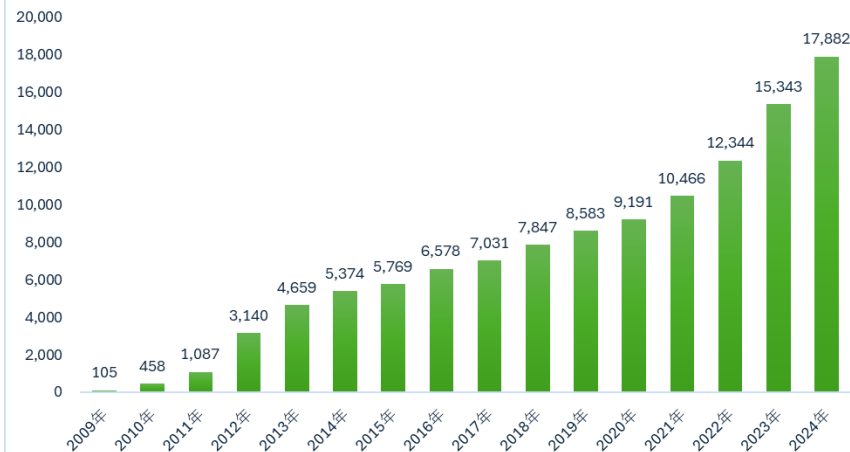
◆主なJクレジット購入企業（more trees経由）



more treesでは、これまでに約18,000トンのJクレジットの無効化を手掛けており、供給側である中山間地域の関心度も高まっているが、以下の理由が創出の妨げとなっている

- ① 認証費用などの創出コストが高い
- ② 手続きが煩雑
- ③ スケールメリットを出すには一定規模（およそ30ha以上）の集約化が必要であり、小規模所有者や林家は手が出せない

カーボン・オフセット 無効化量 累計 (t-CO₂)



1

「植えたい側」と「植えてほしい側」の的確なマッチング

「不良債権化」した山林を「山じまい」をしたい所有者や再生造林の余力がなく困っている所有者は多数存在するものの、植林に意欲的な企業との接点が乏しい。

2

クレジットの申請手続き簡素化は急務

現状の申請者は県、市町村、森林組合、社有林がメインで個人所有の山はハードルが高い（山の集約化が必要、申請手続きを担える人材がいらない）デジタル化、モニタリングの簡素化等によるコストダウンも求められる

3

インパクト評価手法の確立が必要

吸収量のみならず、生物多様性の維持・回復や地域活性化の定量/定性評価など、ある程度統一されたスキームによって貢献度が可視化できると企業もより前向きになりうる

4

造林・育苗は副業になりうる

造林は高性能林業機械などの設備投資が不要で参入障壁が低い。育苗も樹種ごとにある程度マニュアル化されれば耕作放棄地など小スペースで取り組み可能。各地の好事例にフォーカスしつつ、初期投資などのサポートもあるとよいのでは

5

とにかく、「山を持っていてよかった」と思えることが大事

木材のみならず、吸収量や生物多様性がクレジット化され、その対価を都市部が支払うスキームが確立できれば、山林の不良債権化は食い止められる。メガソーラーや外資に投げ売りせずモチベーションを保つ経済的メリットも必要



*more***Trees**